

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和50年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子家庭等医療費給付事業実施要綱(兵庫県) 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	県制度どおりの内容で実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児のうち、母(父)、扶養義務者の所得が、いずれも所得制限額未満の者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	103,214 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	37,380 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	65,834 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	03 母子父子福祉費
細目	020 母子家庭等医療費助成事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	103,214 千円	133,783 千円	134,055 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、母子家庭、父子家庭、遺児の医療費に限定した助成事業であり、母子家庭等の子育ての支援等に寄与している。平成26年7月から助成対象を低所得者に重点化したことにより同程度の所得水準である他の世帯との均衡が図られた。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業（県事業拡充分）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成22年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	こども医療費助成事業実施要綱（兵庫県） 加古川市こども医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	平成25年7月から通院医療費の助成対象を中学校3年生まで拡大するとともに、入院医療費の助成割合を3分の2から全額助成に拡大して実施している。今後、通院医療費の助成内容の拡充について検討する。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	小学校4年生から中学校3年生までのこどもの医療費の助成を行い、子育て家庭の経済的負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	小学校4年生から中学校3年生までのこどものうち、保護者の市町村民税所得割税額が、それぞれ23万5千円未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校4年生から中学校3年生まで（平成25年6月診療分までの通院医療費は小学校6年生まで）のこどもの医療費について、入院医療費にかかる保険診療分の自己負担額の全額（平成25年6月診療分までは3分の2）及び通院医療費にかかる保険診療分の自己負担額の3分の1を助成。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	98,079 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	40,938 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	57,141 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	060 こども医療費助成事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	98,079 千円	70,706 千円	41,361 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、こどもの医療費に限定した助成事業であり子育て家庭の支援体制の充実に寄与している。今後も継続的に事業を実施することが必要と考える。平成27年7月1日からは、通院医療費の助成内容を拡充し、自己負担が、2割負担1日400円まで（月2回まで、3回目以降は無料）とする。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業（県事業拡充分）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
こども医療費助成受給者数（小4～中3）	人	12,414	11,742	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
医療費助成額（小4～中3医療費）	円	88,709,564	64,171,521	
医療費助成件数（小4～中3）	件	106,672	81,778	
活動指標分析結果	平成25年7月から通院医療費は助成対象を小4～小6から小4～中3に拡大し、入院医療費は助成割合を3分の2から全額に拡大したため、助成額、件数ともに大幅に増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
受給者1人あたりの助成額（小4～中3医療費）	円	7,146	5,465		平成27年度	8,206
受給者1人あたりの助成件数（小4～中3医療費）	件	8.6	7		平成27年度	9
成果指標分析結果	平成25年7月に通院医療費は助成対象を拡大、入院医療費は助成割合を3分の2から全額に拡大したため、1人あたりの助成額は増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱(兵庫県) 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成19年4月から対象を小学校3年生まで拡大するとともに、自己負担及び所得制限を撤廃して実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	0歳から小学校3年生までの乳幼児等を持つ子育て家庭の経済的負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	0歳から小学校3年生までの乳幼児等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	0歳から小学校3年生までの乳幼児等の保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	864,453 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	204,631 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	659,822 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	060 こども医療費助成事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	864,453 千円	830,260 千円	861,814 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、乳幼児等の医療費に限定した助成事業であり、子育て家庭の支援等に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
乳幼児等医療費助成受給者数	人	23,859	24,210	24,591

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
乳幼児等医療費助成額	円	800,633,026	765,884,960	791,883,253
乳幼児等医療費助成件数	件	412,802	409,500	412,660
活動指標分析結果	受給者数が大きく増減する見込みがないため、大規模な感染症の流行等がない限り、大きな変動はない。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
乳幼児等医療費助成受給者1人あたりの助成額	円	33,557	31,635	32,202	平成27年度	34,677
乳幼児等医療費助成受給者1人あたりの助成件数	件	17.3	16.9	16.8	平成27年度	18.1
成果指標分析結果	大規模な感染症の流行等がない限り、大きな変動はない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	東加古川子育てプラザ管理事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多くの子育て中の親子を集める施設として運営されており、各自宅には無い広いスペースや大きな遊具で遊ぶ機会を提供している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	快適で不具合のない施設を維持することにより、利用者の安全及び施設の利用促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	東加古川子育てプラザ (加古川市平岡町新在家)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	賃貸借物件の使用において生じる消耗備品の交換や通常の清掃、定期的な機器点検などを実施する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	29,382 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,649 千円
	県支出金	2,649 千円
	地方債	千円
	その他特財	325 千円
	一般財源	23,759 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	040 東加古川子育てプラザ管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	29,382 千円	28,602 千円	28,473 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	総合管理での業務委託により建物・設備の維持に努めている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	東加古川子育てプラザ管理事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	子育てに悩みを抱えた依頼会員が増加しており、援助を行う提供会員に配慮が必要となっていることや、会員間のコーディネートにもきめ細やかな配慮が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において、会員相互に育児の援助を行うことで、安心して働ける育児環境を整備するとともに、地域における子育て支援活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内在住または在勤で、生後6ヶ月以上の乳児から小学生までの子どもについて、子どもの預かり等の援助を受けたい者、市内在住で援助を行いたい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援助を依頼する人(依頼会員)と援助を行う人(援助会員)を募集、登録し、会員相互のコーディネート(依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介する)を行う。相互援助に関して必要な知識に関する講習会を開催する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	8,774 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,895 千円
	県支出金	2,895 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,984 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	045 ファミリーサポートセンター運営事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	8,774 千円	8,561 千円	8,542 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当事業は、地域の子育て支援機能を効果的に活用する上で、非常に重要である。活動件数は増加しており、住民ニーズは大きいと考えられる。また、会員数も増加していることから、市民に周知されつつある状況が伺える。今後も保育施設等で対応しきれないニーズを補う事業として、拡充が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
依頼会員数	人	1,838	1,761	1,931
援助会員数	人	487	477	447
両方会員数	人	177	169	189

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
ファミリーサポートセンター会員数	人	2,502	2,407	2,567
活動指標分析結果	会員数は平成24年度68人増加、平成25年度160人減少していたが、平成26年度は95人増加している。今後も増減は考えられるが、住民ニーズは大きいと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
利用回数	回	6,223	5,949	5,325	平成27年度	6,500
成果指標分析結果	利用回数は平成24年度633回増加、平成25年度624回増加、平成26年度274回増加している。当事業は、既存の子育て支援事業において対応しきれないニーズを多く対象としているため、子育て支援制度の変化に大きく影響されるが、当面は増加傾向を維持すると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和42年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市立志方児童館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市内唯一の児童館として、小学生～高校生といった幅広い年齢での利用や、志方町地区にあるという立地条件から、市南部に位置する東加古川子育てプラザ、加古川駅南子育てプラザからは遠い乳幼児とその保護者の利用がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子どもたちに居場所を提供し、児童厚生員による遊びの指導・児童館を利用する中での集団生活面での指導を通して、児童の健康を増進し、情操を豊かにする。
対象 ※誰、何に対して	18歳未満の児童と保護者、少年団など児童の健全育成に関係のある団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方児童館に児童厚生員2名を配置し、各種行事の開催や、親子の子育て教室などの事業などを通して児童の健全な遊びを指導するほか、施設及び設備の維持管理業務を行う。児童館の開館日時は月～土曜日(祝日及び年末年始を除く)午前9時～午後5時

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	289千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	289千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	05 児童館費
細目	005 児童館運営事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	289千円	243千円	229千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>加古川市内の唯一の児童館として、また市北部に位置する子育て支援施設として、地域住民にとって貴重な交流の場を提供しており、運営していく必要性は大きいと考えられる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
18歳未満の児童数	人	46,890	47,306	47,720

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
主催事業参加者数	人	831	862	816
子育てサークル参加者 (自主サークル)	人	276	338	320
活動指標 分析結果	「主催事業参加者数」平成23年度1,211人、平成24年度816人、平成25年度862人。「子育てサークル参加者(自主サークル)」平成23年度479人、平成24年度320人、平成25年度338人、平成26年度276人。年によって増減があるが多くの参加者を集めている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
児童館利用者数	人	9,293	10,086	9,727	平成27年度	10,000
成果指標 分析結果	平成22年度11,169人、平成23年度9,769人、平成24年9,727人の年間利用者(のべ人数)があり、ゆるやかな減少傾向にあった。平成25年は10,086人と増加し、平成26年度は再び減少に転じている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成16年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法

【事業概要】

現状と課題	加古川駅南子育てプラザ、東加古川子育てプラザともに、非常に多くの利用者があり、子育て支援拠点施設として地域に定着している状況が伺える。一方で、アンケート等の結果から、利用者の低年齢化に対応した講座などのニーズに変化を続けていることがわかる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子育て支援機能を充実させ、子育ての不安を緩和することで、安心して楽しく子育てできる環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザと東加古川子育てプラザ利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育てプラザの運営をNPO法人に委託し、子育てサークルの育成・指導、子育てに関する講座やイベントの開催、子育て相談を行う。次代の親育て活動支援事業として、高校生が実施するにこにこファミリー運動会に補助金を交付する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	25,996千円	
財源内訳	国庫支出金	3,465千円
	県支出金	3,465千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,066千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	01児童福祉総務費
細目	035少子化対策推進事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	25,996千円	25,242千円	25,149千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>就学前の親子の交流の場として多くの利用があり、楽しく子育てをする機会と場所を提供している他、高校生によるイベントの開催、地域ボランティアの養成、連携により、子育て支援の拠点としての役割を十分に果たしている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
就学前児童数	人	14,666	14,835	14,879

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
お楽しみ会実施回数 (加古川駅南子育てプラザ)	回	132	104	91
お楽しみ会実施回数 (東加古川子育てプラザ)	回	149	140	117
自主サークル活動回数	回	700	800	860
活動指標分析結果	「お楽しみ会」ボランティアによる読み聞かせ、演奏会など、子育て中の親子が自由に利用できる場として開催している。ボランティアの増加に伴い実施回数は増加している。「自主サークル活動」子育てサークルの育成援助を通じて地域の子育て支援を実施している。子育てサークル数は横ばいだが、活動回数は減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
加古川駅南子育てプラザ利用者数	人	74,776	74,955	75,498	平成27年度	75,500
東加古川子育てプラザ利用者数	人	78,176	74,895	72,139	平成27年度	80,000
成果指標分析結果	利用は増加傾向にある。両子育てプラザ利用者の推移は平成22年度142,525人、平成23年度141,513人、平成24年度147,637人、平成25年度149,850人、平成26年度152,952人。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援準備事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成25年度～平成26年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市子ども・子育て会議条例、児童福祉法、認定こども園法等

【事業概要】

現状と課題	子ども・子育て関連3法の成立により、国において新制度の施行に向けた検討が進められ、市町村においても、新制度までに策定が義務付けられた子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、事務が進められた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	「加古川市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、平成27年4月から本格スタートする子ども・子育て支援新制度へ円滑に移行する。
対象 ※誰、何に対して	子ども・子育て支援新制度
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	アンケート調査及びパブリックコメントの実施や、子ども・子育て会議の開催により、地域の実情及びニーズを踏まえながら、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の「量の見込み」及び「提供体制の確保策及び実施時期」を確定させ、平成26年度末までに「加古川市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,236千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,236千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	01児童福祉総務費
細目	074子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,236千円	2,207千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>平成27年度からスタートする子ども・子育て支援新制度に向け、子ども・子育て会議の開催やパブリックコメントの実施により得た地域の実情やニーズを反映しながら、本市の今後5年間の子育て支援の方向性を定める事業計画を策定することができた。また、新制度により創設された家庭的保育事業等の認可や、必要な例規及び体制の整備を進め、円滑な制度移行を行うことができた。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援準備事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
子ども・子育て支援新制度	制度	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
アンケート調査実施回数	回	0	1	
加古川市子ども・子育て会議開催回数	回	8	5	
パブリックコメント実施回数	回	2		
活動指標分析結果	加古川市子ども・子育て会議を8回開催することで、子育て家庭や子育て支援の従事者の意見を聴取し、またパブリックコメントを実施したことにより、地域の実情やニーズを反映した事業計画を策定することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
加古川市子ども・子育て支援事業計画策定進捗率	%	100	50		平成26年度	100
成果指標分析結果	平成27年度からスタートする子ども・子育て支援新制度に向け、本市の今後5年間の子育て支援の方向性を定める事業計画を策定することができた。また、新制度により創設された家庭的保育事業等の認可希望のある事業者に対して、本市が定めた基準に沿って認可を行うことができた。					



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	母子自立支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法

【事業概要】

現状と課題	母子・父子自立支援員が受ける相談は件数も多く、内容も多種にわたっている。また、資格取得による就労支援制度のうち高等職業訓練促進給付金の支給制度は、平成26年度に国による制度改正が行われた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ひとり親家庭が安定した生活を営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	母子家庭、父子家庭、寡婦家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子・父子自立支援員を配置し、対象家庭の生活全般の相談を行う。また、1. 母子父子寡婦福祉資金貸付制度 2. 自立支援教育訓練給付金制度 3. 高等職業訓練促進給付金支給制度 4. 母子・父子自立支援プログラム制度などにより就職に有利な資格や技能習得の支援を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	23,371 千円	
財源内訳	国庫支出金	19,279 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,092 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	03母子父子福祉費
細目	010母子・父子自立支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	23,371 千円	23,371 千円	30,873 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業により、母子家庭等の生活に関する不安が解消もしくは減少されている。また、資格取得により自立が促進されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	母子自立支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	緊急一時保護事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	DV被害困窮者の援助に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	現在の社会情勢や家族関係の希薄化により、親族の援助が受けられない者が緊急避難者となっている。本制度により支援を必要とする者が一定数存在している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	食費を所持していない緊急避難者を援助する
対象 ※誰、何に対して	緊急的に避難を必要とし、金銭等を所持していない世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①必要な援助額を申請(一人につき500円以内を限度) ②調査及び支給決定

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	005 児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1千円	1千円	1千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現状の制度で、援助を必要とする緊急避難者への支援を行えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	緊急一時保護事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	児童手当給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童手当法・児童手当法に基づく児童手当の支払等に関する規則

【事業概要】

現状と課題	今日では、子育てにかかる経費の増大や共働きの増加、少子化などの環境変化に伴い、児童の育成に関しては親だけでなく社会もその責任を持つべきであるという認識が定着し、社会保障制度としての当該事業の役割は大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童手当を受給する資格を有する者全てが支給を受ける状態にする。
対象 ※誰、何に対して	中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前10,000円(高校卒業までの養育している児童のうち、3番目以降の児童については15,000円)、中学生10,000円を定期支給月(2,6,10月)に支給する。ただし、受給者の所得が所得制限限度額以上の場合、特例給付として児童1人あたり月額5,000円を支給する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	4,759,235 千円	
財源内訳	国庫支出金	3,290,899 千円
	県支出金	712,589 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	755,747 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	010 児童手当給付事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	4,759,235 千円	4,846,933 千円	4,956,753 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は法定受託事務であり、今後も維持していくべき事業である。また、中学校卒業までの児童を養育する者に対し、児童手当制度を周知し、手当の支給を行うことは、児童の育成を経済的な面から支援することにより、児童のいる家庭の生活を安定させ、また児童自身の健全な成長を促す上位施策に合致していると考えられる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	児童手当給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	児童扶養手当給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和36年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童扶養手当法

【事業概要】

現状と課題	近年、離婚、未婚等によるひとり親家庭が年々増加している。(厚生労働省国民生活基礎調査)また、平成22年8月より父子家庭も支給対象となったため、児童扶養手当の受給者数は増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童扶養手当の受給資格を有する者全てが支給を受ける状態にする。
対象 ※誰、何に対して	離婚等の理由により父または母と生計を共に出来ない児童(18歳に達する日以降最初の3月31日まで、ただし中度以上の障がいがある児童の場合は20歳まで)を養育する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童扶養手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては児童1人の手当月額41,020円(児童2人目は5,000円加算、3人目以降は3,000円加算)を満額とし、受給者の所得に応じて手当月額を算出し、決定された手当月額を定期支給月(4,8,12月)に支給する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,076,715 千円	
財源内訳	国庫支出金	358,161 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	718,554 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	015 児童扶養手当給付事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,076,715 千円	1,100,723 千円	1,098,623 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業については法定受託事務であるため、今後も維持していくべき事業である。また、父、または母と生計を共に出来ない児童を養育する家庭に対し、児童扶養手当を周知し、手当の支給を行うことは、一人親家庭の経済的な自立を支援する上位施策に合致していると考えられる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	児童扶養手当給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成8年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子育て家庭ショートステイ事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	様々な理由で、一時的にこどもの養育が困難になる家庭は増加しており、制度利用者は増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	こどもの養育の確保
対象 ※誰、何に対して	出産・病気・事故等の事情により子どもの養育が一時的に困難になった家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①保護者が市に利用申請を提出②市と児童養護施設・乳児院で調整③原則7日以内の利用(事情により1ヶ月以内の延長利用が可能)④市から施設に養育に係る経費を支払い。保護者へは所得状況に応じた負担金を請求。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,758千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	697千円
	地方債	千円
	その他特財	363千円
	一般財源	698千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	02児童措置費
細目	005児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,758千円	1,758千円	1,450千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>親族の援助が受けられない家庭が増えているなかで、本制度は大きな成果をあげている。また、児童虐待防止のためのレスパイト機能もあわせ持っている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	母子生活支援施設措置事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	毎年度数世帯の入退所がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	母子家庭の母が児童の養育を行い、自立した生活が営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	18歳未満の児童を養育している母子家庭が様々な生活上の問題により、児童の養育ができていない場合に、母子ともに母子生活支援施設において、生活支援を行い母子家庭の自立を図る。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	4,424 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,711 千円
	県支出金	856 千円
	地方債	千円
	その他特財	47 千円
	一般財源	1,810 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	005 児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	4,424 千円	4,424 千円	8,524 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>本事業により、福祉に欠ける母子の保護、自立が果たされている。また、児童福祉法に福祉事務所の義務として規定されている事業のため、継続して実施する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	母子生活支援施設措置事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	福祉手当支給事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和36年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	児童手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	今日では、少子高齢化やひとり親家庭の増加などに伴い、人々が有する福祉課題やニーズが多様化している。そのため、当該事業の果たすべき役割は大きくなってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種手当の事務が円滑に進む状態にする。
対象 ※誰、何に対して	こども課
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の事務に係る経費を支出する。

【コスト】

		平成26年度(決算見込)
事業費合計		8,988 千円
財源内訳	国庫支出金	194 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,794 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	005 福祉手当支給事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	8,988 千円	9,067 千円	17,501 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現時点では各手当事務を効率的かつ円滑に行うことが出来ている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	福祉手当支給事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付 事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	開始時と同様、平成27年度についても消費税率の引上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えをはかる観点から、事業継続となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て世帯臨時特例給付金給付事務が円滑に進む状態にする。
対象 ※誰、何に対して	こども課
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て世帯臨時特例給付金給付事務に係る経費を支出する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	27,275 千円	
財源内訳	国庫支出金	27,275 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	077 子育て世帯臨時特例給付金給付事務事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	27,275 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	今後、制度改正があった場合、事務を円滑に実施するための対応が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付 事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	開始時と同様、平成27年度についても消費税率の引上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えをはかる観点から、事業継続となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て世帯臨時特例給付金の対象者全員が給付を受けられる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	平成26年1月1日において、平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む。)の受給者であって、その平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たない市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者に申請書を送付し(公務員は所属庁より配付)、提出された申請書に基づき審査を実施し、給付決定後、対象児童1人につき1万円を給付する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	326,010 千円	
財源内訳	国庫支出金	326,010 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	076 子育て世帯臨時特例給付金給付事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	326,010 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	今後、制度改正があった場合、事務を円滑に実施するための対応が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	児童遊園地遊具補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 平成26年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童遊園地遊具等設置費補助金交付要綱・加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	少子化の流れの中で児童数は減少し、児童遊園地で遊ぶ児童の絶対数も減ってきている。また、既存の児童遊園地では既に遊具の整備率が向上している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市と加古川市社会福祉協議会と町内会との費用分担により、児童の遊び場の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉法人加古川市社会福祉協議会の児童遊園地遊具設置事業に対して補助金を交付、協議会が補助金に自主財源を上乗せし、町内会が児童遊園地に遊具及び維持管理に伴う付帯設備等を設置する際に、1町内会当たり20万円を上限に補助を行う。(設置費等の2割以上を町内会が負担し、8割を補助の上限とする。)

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,500 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,500 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	030 児童遊園地遊具補助事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	地域町内会が児童の遊び場を確保し、子育てできる環境を整備することに補助を行うことは、安心して子どもを産み育てる環境を整える市の施策にも合致しているが、児童遊園地の遊具の整備率が向上していることから、事業を完了させる。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	児童遊園地遊具補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
町内会数	件	321	321	321

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
補助町内会数	件	11	16	14
町内会補助金額	円	1,500,000	1,500,000	1,500,000
活動指標分析結果	平成22年度までは15件程度の補助申請があったが、平成23年度はこれまでの件数から大幅に減った。平成24年度以降も件数の増減があり、徐々に需要が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
遊具等設置数	台	13	16	20	平成27年度	10
成果指標分析結果	遊具設置数については減少傾向にあり、また大型遊具の割合が少なくなっており、価格も比較的安いものを設置している傾向がみられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市産後家事ヘルパー派遣事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化により家族等の支援が得られない家庭が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	産後、心身ともに家事や育児の負担が大きい時期に家事ヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	産後(6ヶ月以内)に家族等の支援が得られない家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ヘルパー派遣の利用希望者から申請。精査し利用者には決定通知書、委託業者には派遣依頼書を送付。派遣期間は原則として産後6ヶ月以内。1日1回の利用で2時間以内、最大利用時間は乳児1人につき20時間まで。個人負担金は1時間につき最大500円。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	120千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	120千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	025 養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	120千円	120千円	148千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>出産後の体調不良等により、家事や育児が大きな負担になっている家庭に対し、家事ヘルパーを派遣する支援をすることで子育て環境の改善が図られている。また、児童虐待が起こる年齢が0歳児に多いことから、未然防止のためにも利用時間の増加、利用期間の延長など検討する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
産後に家族等の支援が得られない家庭	世帯	30	30	30

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
利用申請数	件	13	23	26
活動指標分析結果	母子手帳発行時にPR用のチラシを配布している。相談等があれば利用を勧奨している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
利用世帯数	件	10	18	23	平成27年度	23
成果指標分析結果	利用時間及び期間を工夫することにより利用増加が見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	加古川市婦人共励会運営補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和31年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子及び寡婦福祉法・加古川市婦人共励会事業運営補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	今日、少子・高齢化や女性の社会進出、離婚の増加など家庭や子供を取り巻く環境が変化し、社会保障制度についても抜本的に見直され、個人を支援する福祉制度への転換が進められている。これらの社会変革の中で母子・寡婦福祉の確立のために、時代に即した対応が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市婦人共励会の事業運営が円滑に進む状態にする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市婦人共励会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	補助金を交付し、加古川市婦人共励会の事業に関する補助を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	249 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	249 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	03 母子父子福祉費
細目	005 加古川市婦人共励会運営補助事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	249 千円	246 千円	246 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は母子福祉の増進を図るという上位施策に合致していると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	加古川市婦人共励会運営補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
婦人共励会会員数	人	247	263	266

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
婦人共励会会員数	人	247	263	266
活動指標分析結果	近年の会員数については平成23年度283人、平成24年度266人、平成25年度263人、平成26年度247人とゆるやかな減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
役員会開催	回	10	10	12	平成27年度	12
加古川市婦人共励会実施事業	件	12	12	12	平成27年度	12
成果指標分析結果	実施事業の大半が恒例事業であり、年度ごとの実施件数は横ばいである。また、役員会についても事業を実施するにあたっての開催であるため、同様である。					



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	育児支援家庭訪問事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市育児支援家庭訪問事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化、地域基盤の脆弱化、養育者の精神疾患等の障害や親族の支援不足等のため、養育力が低下している家庭は増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭の抱える養育上の諸問題の軽減及び解決を図り、家庭の養育力の育成及び向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	妊婦及び乳児を養育している家庭で、養育が困難と判断される家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①育児に関する支援のため、保健師等の訪問による育児支援・栄養指導を実施する。②保健師の訪問指導により、家事に関する援助や助言が必要と思われる家庭に対して子育てヘルパーを派遣する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	143 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	45 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	98 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	025 養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	143 千円	143 千円	117 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	児童虐待を未然に防止するためには、家庭の養育力を育成・向上を目的とし、特に養育支援が必要な乳児期までは積極的な支援を育児保健課と連携し、継続することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	育児支援家庭訪問事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
養育支援が必要な家庭数	世帯	41	27	27

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
保健師派遣数	回	196	184	254
子育てヘルパー派遣数	回	6	15	4
活動指標分析結果	養育支援が必要な家庭全てに対し、保健師等の専門的支援及び子育てヘルパーを派遣することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
適切な養育ができた家庭数	世帯	41	27	27	平成27年度	0
成果指標分析結果	養育支援が必要な家庭が、専門的支援及び家事等の支援により、当該家庭の適切な養育実施を確保することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成17年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・児童虐待の防止に関する法律・加古川市家庭児童相談室設置運営要綱

【事業概要】

現状と課題	平成17年度より児童虐待の通告件数を集計しているが、平成21年度まで、毎年、件数は増加していた。平成22年度から平成25年度までは横ばいで推移している状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもにとって安全・安心で健やかに生活ができる環境を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1. 家庭児童相談室を設置し、虐待の通告や児童に関する相談を、月～金(祝日を除く)曜日の午前9時から午後5時まで随時受付ける。2. 相談・通告を受けた家庭に対し、適切かつ必要な支援を実施する。3. 要保護児童対策地域協議会では、代表者会議・連絡会議・実務者会議・個別事例会議を開催し、関係機関との連携の強化を図りつつ支援体制を構築する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	8,315千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	145千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,170千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	01児童福祉総務費
細目	010要保護児童相談事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	8,315千円	8,315千円	6,328千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	専門職の相談員及び担当職員 노력により相談者への支援を行うことができている。しかし、年々、相談内容が複雑になり、多岐にわたって支援をしていかなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市世帯数	世帯	103,205	102,483	107,976

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
虐待通告数	件	514	430	471
活動指標分析結果	本市では平成17年度より通告件数の集計をしているなかで、平成21年度をピークに増加傾向である。平成21年度から平成25年度はほぼ横ばいの状況であるが、全国的には通告件数は増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
虐待通告対応数	件	514	430	471	平成27年度	0
実務者会議開催数	回	12	12	12	平成27年度	12
個別事例検討会議	回	101	93	92	平成27年度	0
成果指標分析結果	事業の性質上、指標を数値化することがなじまないが、虐待通告を受けた件数のすべてに対して相談・支援を行い、虐待の再発防止、家庭環境の改善に向けて継続的に関わることができている。必要に応じて個別事例検討会議を開催し支援を実施している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	母子保健に要する一般的経費	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	子どもが健やかに生まれ育つため、母子保健法、児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付・妊産婦・新生児等の訪問指導、乳幼児健康診査、母子健康教育、育児相談等を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市母子保健事業を円滑に実施することができる。
対象 ※誰、何に対して	育児支援課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備の推進を目的とした母子保健事業全般についての必要な事務を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	996 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	57 千円
	一般財源	939 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	996 千円	927 千円	969 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	今後も引続き母子保健事業を実施することにより、子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備を図る必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	母子保健に要する一般的経費	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和53年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	近年、乳幼児健診は児の心身の発達状態の把握はもちろんのこと、育児不安への相談など保護者への育児支援へつなぐ場としても重要視されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	乳幼児の健康の保持・増進、心身の異常を早期に発見し、保護者への指導・助言を行うことを通じて、子どもの成長発達を促し、よりよい親子関係や育児環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	・4か月児健康診査(生後4か月から5か月までの乳児)・10か月児健康診査(生後10か月から11か月までの乳児)・1歳6か月児健康診査(1歳6か月から1歳11か月までの幼児)・3歳児健康診査(3歳2か月から3歳11か月までの幼児)、これらの乳幼児の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	乳幼児の身体発育状況、栄養状態及び疾病の有無等の健康診査並びに保護者への保健指導等を各健診につき年36回実施する。また、10か月児健康診査は小児科で個別に実施している。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	31,839 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	31,839 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	31,839 千円	30,390 千円	28,647 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診いずれも受診率は90%を超えており、乳幼児の健康づくりと疾病の予防、早期発見・治療につながられている。4か月児健診の受診率は他の健診に比べ低かったが、上昇してきている。今後も引き続き受診率の向上に努めていく。未受診者へは訪問を実施するなど適切なフォローを行った。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	少子化や核家族化が進み、インターネットなどメディアの発達もありさまざまな情報が氾濫するなかで、育児不安を訴える人が少なくない。また、働く女性の増加やライフスタイル、食生活の変化に加え、高齢出産や不妊治療、結婚観の変化などにより多くの課題が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊産婦及び乳幼児等の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者及びその他家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付(妊婦相談)、妊産婦の訪問指導、新生児の訪問指導、未熟児の訪問指導、乳幼児等の保健指導、乳児家庭全戸訪問を実施する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	8,664 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,700 千円
	県支出金	1,698 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,266 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	8,664 千円	9,646 千円	6,729 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	妊産婦・新生児・乳幼児の訪問は保健指導の必要な人に実施している。乳児家庭全戸訪問は、入院等を除く全ての乳児を対象に、4か月までに訪問しており、平成26年度の実施率は96.4%である。児童虐待防止等のため、訪問時不在であった者や、電話連絡のみで終了した者等については引き続き状況確認を行い、全数把握に努めている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	妊婦健康診査費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、加古川市妊婦健康診査費助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成25年度から国の財源の見直しにより、妊婦健診の公費助成は14回分全てが地方交付税措置による一般財源化となり、恒常的な仕組みへと移行された。また、平成25年4月1日現在の公費負担額の全国平均は97,494円、事業開始当初から毎年約2～4千円ずつ増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができる体制を確保し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に住所を有し、年度内に妊婦健診を受診した妊婦。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子健康手帳交付時などに、協力医療機関で使用できる妊婦健康診査費助成券14枚(上限額7万円)を交付し、受診勧奨する。協力医療機関以外で受診した場合は、後日償還払いにより健診費用を還付する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	141,952千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	141,952千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	005 妊婦健康診査費助成事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	141,952千円	142,113千円	145,712千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	国及び県の補助事業として開始したところ、事業開始後、妊娠11週以下の届出数が増加したことからニーズは高く、妊婦の健康管理の充実により一定の効果があった。さらに、経済的負担の軽減を図るため、助成額の拡充を図っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	妊婦健康診査費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
対象者数(加古川市妊婦健診費助成券新規発行者数)	人	2,557	2,477	2,577
妊娠届出数	件	2,373	2,319	2,398

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
助成券使用実人数	人	3,676	3,650	3,783
助成券使用回数	回	28,003	28,180	28,822
妊娠届出数(妊娠11週以下)	件	2,184	2,121	2,145
活動指標分析結果	妊娠届出数の増減に比例して助成券交付数も変動している。助成券使用実人数及び助成券使用回数は、平成22、23年度をピークに減少している。しかし、助成券使用実人数は平成26年度は微増傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
一人当たりの助成券使用回数(前年度)	回	11.2	11.2	11.4	平成27年度	12
助成券14回使用者の割合(前年度)	%	34.3	29.4	30.6	平成27年度	35
妊娠11週以下の妊娠届出数の割合	%	92	91.5	89.3	平成27年度	92
成果指標分析結果	一人当たりの助成券使用回数は約11回、助成券14回使用者の割合は約34.3%（出産後6か月までは償還払いができるため、前年度交付者で検証）で推移している。妊娠11週以下の届出数の割合は、以前は60%台だったが、助成回数を14回に変更した平成21年度から80%を超え、年々増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	母子保健指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	「子育て＝母親」の時代が過ぎ、妊娠中から積極的に育児参加する父親が増加した。一方で、少子化、核家族化、情報化等の社会の中で孤立する母親も少なくない。さらに家庭における養育能力の低下も危惧され、子育てに不安を抱える親子が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	妊産婦とその配偶者、乳幼児とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行い、並びに地域住民の活動を支援すること等により、母子保健に関する知識の普及に努める。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	3,335 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,335 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	3,335 千円	3,865 千円	3,558 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	少子高齢化社会において、妊娠、出産、育児に関する相談に応じ、必要な保健指導及び助言を行うことは、次世代を担う乳幼児の健全な育成を図るうえで非常に重要なことであるため、今後も市が主体となり実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	母子保健指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	世帯の所得金額によって、自己負担額を徴収することもできるが、制度をより多くの方に利用してもらうために、自己負担を求めることなく事業を実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	未熟児の健康の保持及び増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養育に必要な医療の給付又は費用を支給する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	22,281 千円	
財源内訳	国庫支出金	9,412 千円
	県支出金	4,563 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,306 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	22,281 千円	15,307 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>本事業は母子保健法の規定に基づく給付事業であり、今後も継続して実施することにより、未熟児の健康の保持・増進を図る必要がある。平成25年度に県から事務移譲された事業であり、医療費は翌月以降に請求されるため初年度は、支払月数が少なかった。平成26年度は決算額が増加した。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法 発達障害者支援法 児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	地域力の希薄化、核家族化、勤労女性の増加、情報の多様化等により育児ストレスを抱える保護者は増加している。また、児童虐待通告も平成21年から400件を超えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保護者の育児不安やストレスが解消、軽減する。保護者の健康や児の発達等に問題があった場合は、関係機関との連携を図る。
対象 ※誰、何に対して	乳幼児の子育てに不安や悩みを抱える保護者のうち、主に子どもの発達、情緒不安を主訴とするほか、育児ストレスの強い人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	臨床心理士を配置した事業者に委託し、子育て相談センターにおいて、子育てに悩みをもつ保護者からの電話相談や面接相談を実施する。保護者に対しては、育児のしにくさを見立て心理療法を行う。子供には必要に応じて発達検査や遊戯療法を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	12,077 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,077 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	015 子育て相談事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	12,077 千円	11,741 千円	11,741 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>相談内容の背景が複雑化、深刻化する傾向にあり、面接相談件数や実施率は前年度よりやや低下しているが、目標値の800件は上回っている。子育てしやすい町づくりのためには、各所に専門家がいて、それぞれが繋がっていることが重要であり、その一つの歯車としての役割を本事業は果たしている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
最大面接予約枠	件	960	960	800

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
面接相談件数	件	842	892	595
子育ての不安の解消件数	件	33	59	34
子どもの情緒の安定件数	件	33	60	32
活動指標分析結果	面接相談件数は前年度よりやや減少しているが、目標値は達成している。事業評価のために、面接相談が終了した保護者に対して、継続してアンケート調査を実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
面接相談実施率	%	80.3	81.6	74.7	平成27年度	83.3
子育ての不安の解消度	%	100	98.3	97.1	平成27年度	95
子どもの情緒の安定度	%	100	100	91.4	平成27年度	90
成果指標分析結果	面接終了者へ実施したアンケート調査によると、子育ての不安の解消、子どもの情緒の安定につながった件数が全数となっており、効果的な相談ができていると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	保育園維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを生んだ後の環境整備が少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、保育所の環境整備はますます重要になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市立保育所に入所している児童に対して、良好な保育環境を提供し、その健全な育ちを図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立保育所に入所している児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立保育所を維持、運営するため、施設修繕費、光熱水費、施設維持管理委託料等の経費を負担する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	26,688 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	26,688 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	020 保育園維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	26,688 千円	28,778 千円	32,541 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川市立保育所には、建築後相当年数が経っている施設が多いため、適切な維持補修が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	保育園維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	法人・市外保育園運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和22年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	保育所の入所方式が措置（行政処分）から保護者が自由に選択する方式になり、保護者の就労形態の多様化、核家族化の進行等の影響もあいまって保育所の需要は年々高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童福祉法第45条第1項の規定に基づき制定されている「児童福祉施設最低基準」を保持することにより、入所児童の福祉（児童の心身の健全な発達）を確実に保障する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住民票を有する児童が入所している加古川市立保育所を除く認可保育所及び認定こども園等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設及び自治体に対し保育所の運営費を支出する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	2,730,139 千円	
財源内訳	国庫支出金	819,288 千円
	県支出金	409,643 千円
	地方債	千円
	その他特財	875,744 千円
	一般財源	625,464 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	02児童措置費
細目	030教育・保育給付事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	2,730,139 千円	2,588,501 千円	2,540,389 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	児童福祉法第51条の規定により、保育の実施に伴う経費を支出する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	法人・市外保育園運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯幼稚園保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	ひょうご多子世帯保育料軽減事業（公立幼稚園）実施要綱、加古川市多子世帯幼稚園保育料軽減事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成24年度より市立幼稚園4歳児学級を20園全園で実施。同じく24年度より、県の制度が拡充されたことを受け、市の制度も拡充。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を図る
対象 ※誰、何に対して	18歳未満の子が3人以上おり、かつ第3子以降が市立幼稚園に通っている世帯のうち、市民税所得割額が119,000円以下の世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象世帯の保護者からの申請に基づき、市立幼稚園保育料のうち、月額5,000円を超える部分について補助金を交付する

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,637千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,620千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	06 幼稚園費
目	01 幼稚園管理費
細目	040 多子世帯幼稚園保育料軽減事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,637千円	1,458千円	1,117千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	100%県費負担の事業のため、県事業が廃止されない限り継続する。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯幼稚園保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯保育所保育料補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	例年200人程度の申請があり、一定のニーズが続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	3番目以降の子の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを生み育てやすい環境づくりを形成する。
対象 ※誰、何に対して	18歳未満の子が3人以上おり、そのうちの3番目以降の子が認可保育所に入所している場合の、当該児童の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者の申請に基づき、対象児童の保育料の一部を軽減する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	7,421 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	7,421 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	005 保育園運営事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	7,421 千円	7,609 千円	8,898 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	100%県費負担の事業のため、県事業が廃止されない限り継続する。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯保育所保育料補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	保育園運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを生んだ後の環境整備が、少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、質の高い保育の提供に対する要望は、年々高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市立保育所に入所している児童に対して、良好な保育、給食、環境を提供し、その健全な育ちを図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立保育所に入所している児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立保育所で保育するための保育士等の雇用、保育のための消耗品、給食材料、備品等の必要な経費を負担する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	254,142 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	171 千円
	地方債	千円
	その他特財	8,207 千円
	一般財源	245,764 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	04保育園費
細目	005保育園運営事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	254,142 千円	308,858 千円	388,736 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	女性の社会進出の推進、少子化対策としての子どもを生んだ後の環境整備への期待等を考慮すると、保育環境の維持が必要であると考えます。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	保育園運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	認可外保育園助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内の認可外保育所に入所している児童が、地域住民との触れ合いを通して、成長できている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内にある認可外保育所が実施する地域活動に要する経費の負担軽減を図ることにより、市内にある認可外保育所を利用する児童の処遇向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内にある認可外保育所に入所している児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内にある認可外保育所が実施する地域活動に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	3,056 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,056 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	010 延長保育事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	3,056 千円	2,983 千円	3,049 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市内の認可外保育所に入所している児童が、地域住民との触れ合いを通して、成長できていると考えられるため、一定程度子育てと仕事の両立支援に寄与していると考えられ、維持することが適当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	認可外保育園助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
認可外保育園利用者数	人	1,626	2,283	2,048

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
認可外保育園助成事業補助金額	円	3,055,500	2,982,500	3,048,100
活動指標分析結果	前年と比較してほぼ同額である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
認可外保育園利用者数	人	1,626	2,283	2,048	平成27年度	2,500
成果指標分析結果	前年と比較して認可外保育所の利用人数は減少したが、事業の参加人数は増えたため補助金が増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	地域活動事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 平成26年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域住民と共に実施する事業を通して、保育所は一定程度地域に根ざした施設となってきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市立保育所及び市内認可法人保育所等とそこに入所中の児童が、地域住民との触れ合いを通して、地域の保育所として成長していき、児童は様々な刺激を受けて成長していくことを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立保育所及び市内認可法人保育所等が実施する地域活動事業に参加する当該保育所等に入所中の児童及び近隣住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立保育所が実施する地域活動事業に係る経費の負担及び市内認可法人保育所等が実施する地域活動事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	2,706 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,706 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	015 一時預かり事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	2,706 千円	2,796 千円	2,800 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成27年子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、廃止する。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	地域活動事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
地域活動事業参加者数	人	15,683	11,833	10,215

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
地域活動事業補助金額	円	2,332,000	2,258,000	2,193,000
活動指標分析結果	前年と同程度の補助金を交付し、地域との触れ合いを通して、地域の保育所として成長していき、児童は様々な刺激を受けて成長していくことができたと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
地域活動事業参加者数	人	15,683	11,833	10,215	平成26年度	12,000
成果指標分析結果	前年に比較し、参加者数は約3,800人増え、地域との触れ合いを通して、地域の保育園として成長していき、児童は様々な刺激を受けて成長していくことができたと考えられる。					



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	一時預かり補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	求職中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童は、増え続けている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内認可法人保育所等が実施する一時預かり事業経費の負担軽減を図り、一時的に保育を必要とする児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	一時的に保育を必要とする小学校就学前の児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内認可法人保育所等が実施する一時預かり事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	31,151 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	10,348 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,803 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	015 一時預かり事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	31,151 千円	20,650 千円	21,450 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	求職中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童（保護者）は、増え続けており、維持又は拡充することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	一時預かり補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一時預かり事業利用者数	人	7,843	6,942	7,312

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一時預かり事業補助金額	円	31,151,000	20,650,000	21,450,000
活動指標分析結果	前年に比較すると利用者数が増加し、将来的にみて保育を一時的に必要とする児童は、増え続けることが予想される。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
一時預かり事業利用者数	人	7,843	6,942	7,312	平成27年度	7,843
成果指標分析結果	保育ニーズが大きいため利用者数は増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害児保育補助事業（市単）	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	障がいをもつ児童を保育所等に受け入れ、健常児とともに集団保育している。保育所等に入所する障がいをもつ児童の人数は、増加傾向にある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	障がいをもつ児童を受け入れ、集団保育する認可法人保育所等の経費の負担軽減を図り、障害児保育事業を維持することにより、保育所等における障がい児の受け入れを円滑に推進し、当該障がい児及び保護者の福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内認可法人保育所等に入所中の児童で、特別児童扶養手当受給児童、身体障害者手帳及び療育手帳等の所持児童、認定基準に該当する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がいをもつ児童を受け入れ、集団保育している市内認可法人保育所等に、その経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	28,908 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	28,908 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	010 延長保育事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	28,908 千円	23,368 千円	22,545 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障がいをもつ児童を市内認可法人保育所等において、健常児とともに集団保育することは、その児童の福祉の向上につながっていると考えており、今後も維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害児保育補助事業（市単）	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
障害児保育事業対象者数	人	44	46	43

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
障害児保育事業補助金額	円	28,908,000	23,368,000	22,545,000
活動指標分析結果	特別障がい児が増えたため、補助金額が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
障害児保育事業利用者数	人	44	46	43	平成27年度	50
成果指標分析結果	今後も障がい児を保育する必要があることから、維持することが必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	休日保育補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 平成26年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	休日保育の利用者数は、年によって異なるが、多様な働き方に比例して、需要は一定程度ある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内認可法人保育所等が実施する休日保育事業経費の負担軽減を図ることにより、休日保育を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内認可法人保育所等に入所中の児童で、休日保育を利用する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内認可法人保育所等が実施する休日保育事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,351 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	900 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	451 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	010 延長保育事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,351 千円	1,337 千円	1,335 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成27年度子ども・子育て支援新制度の施行により、教育・保育給付費の加算項目へ変更になった。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	休日保育補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
休日保育利用者	人	164	180	112

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
休日保育事業補助金額	円	1,351,000	1,337,000	1,335,000
活動指標分析結果	前年に比較し、補助基準額が増額となったため、補助金額が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
休日保育利用者数	人	164	180	112	平成26年度	200
成果指標分析結果	多様な勤務形態等の増加により、利用者数は増加する傾向である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	延長保育促進補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	勤務形態の多様化など、通常の8時間保育（11時間開所）の間だけでは、仕事との両立が難しい保護者がますます増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内認可法人保育所等が実施する延長保育事業経費の負担軽減を図り、延長保育事業の実施園数を維持することにより、延長保育を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内認可法人保育所等に入所中の児童で、延長保育を利用する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内認可法人保育所等が実施する延長保育事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	131,443 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	87,628 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	43,815 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	010 延長保育事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	131,443 千円	126,355 千円	120,504 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	延長保育事業は、最も需要が高く、利用人数も多い事業である。今後勤務形態のさらなる多様化などに対応するため、延長保育時間のさらなる延長や夜間保育などを検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	延長保育促進補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
延長保育利用者数	人	73,052	67,268	58,183

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
延長保育事業補助金額	円	131,443,000	126,355,000	120,504,000
活動指標分析結果	民間移管により延長保育事業を実施する保育所が増えたことにより補助金が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
延長保育利用者数	人	73,052	67,268	58,183	平成27年度	75,000
成果指標分析結果	前年に比較し、保護者の勤務形態の多様化等により、利用者数が増加した。					



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	認定こども園運営助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 平成26年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	教育・保育の一体的な提供ができる施設に対する需要は底堅く、一定のニーズがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	幼稚園型認定こども園に入所している、保育に欠ける児童の保育に要する経費の負担軽減を図ることにより、認定こども園の設置を促進し保育に欠ける児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	幼稚園型認定こども園に入所中の保育に欠ける児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	幼稚園型認定こども園に入所している、保育に欠ける児童の保育経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成26年度(決算見込)
事業費合計		2,481 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,481 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	010 延長保育事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	2,481 千円	2,481 千円	2,457 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 100%県費負担であり、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、県が事業を廃止したため本事業も廃止となった。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	認定子ども園運営助成事業	部局名	子ども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
認定子ども園利用者数	人	120	120	120

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
認定子ども園運営助成事業補助金額	円	2,480,760	2,480,760	2,456,760
活動指標分析結果	認定子ども園に対する需要は高く、加古川市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認定子ども園の設置を進めていく必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
認定子ども園利用者数	人	120	120	120		
成果指標分析結果	認定子ども園に対する需要は高く、加古川市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認定子ども園の設置を進めていく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	病児・病後児保育補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	経費の負担を軽減することにより事業の拡大を図り、病児・病後児保育事業を利用する児童の需要に対応する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内認可法人保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病後児保育事業を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内に居住している満1歳から小学校就学前の児童で、病後児保育を利用する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内認可法人保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成26年度(決算見込)
事業費合計		8,426 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	5,617 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,809 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	010 延長保育事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	8,426 千円	7,500 千円	7,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	病気の回復期にある児童を預かることで、勤務を休めない保護者のニーズに充分応えており、今後も事業を維持する必要がある。また、病児保育については実施施設の確保を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	病児・病後児保育補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
病児・病後児保育利用者数	人	170	245	228

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
病児・病後児保育事業補助金額	円	8,426,000	7,500,000	7,500,000
活動指標分析結果	需要は底堅く、今後も事業を維持していく必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
病児・病後児保育利用者数	人	170	245	228	平成27年度	260
成果指標分析結果	必要ニーズは高いため事業を維持していく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	看護師配置補助事業（市単）	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	児童が体調不良であっても保育所等に預けざるを得ない、また、急に体調不良になってもすぐに迎えに行けない保護者が増えている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	市内認可法人保育所等が実施する看護師配置事業経費の負担軽減を図り、保育所全体の児童の体調管理と、体調がすぐれなくても安心して預けられる保護者の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内認可法人保育所等に入所中の児童で、体調がすぐれない者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内認可法人保育所等が実施する看護師配置事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	4,366 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,366 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	010 延長保育事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	4,366 千円	5,132 千円	5,512 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>児童が体調不良であっても保育所等に預けざるを得ない、また、急に体調不良になってもすぐに迎えに行けない保護者も多く、看護師が配置されていることによって、安心して預けることができ、子育てと仕事の両立支援に寄与していると考えられるため、事業を継続する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	看護師配置補助事業（市単）	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
看護師配置事業利用者数	人	2,182	2,766	2,379
看護師配置数	人	4	6	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
看護師配置事業補助金額	円	4,366,000	5,132,000	5,512,000
活動指標分析結果	前年に比較し、看護師を配置する認可保育所等が減ったため、補助金額が減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
看護師配置事業利用者数	人	2,182	2,766	2,379	平成27年度	2,800
成果指標分析結果	前年に比較し、利用者数は減少しているが、一定の需要があるため、事業を維持する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援準備事業 (幼児保育課)	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成26年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法

【事業概要】

現状と課題	子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援事業を展開すべく、支援を必要とする子ども及び保護者からの申請を受け付け、必要性に応じた給付費支給認定を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保育を必要とする児童及びその保護者が、確実に子ども・子育て支援給付を受け、支援事業その他の支援を円滑に利用できる体制を整える。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住民票を有する児童の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子ども・子育て支援法に基づき、保育を必要とする申請のあった児童に対して施設型給付費・地域型保育給付費支給認定を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	20,123 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	19,926 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	197 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	074 子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	20,123 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	加古川市子ども・子育て支援新制度の施行に伴う新電子システムの導入等必要な事務事業は完了している。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援準備事業 (幼児保育課)	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
就学前児童数	人	14,583		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
施設型給付・地域型保育給付費支給認定申請児童数	人	4,620		
活動指標分析結果	子ども・子育て支援事業計画においては、計画期間中は横ばいの数値が見込まれている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
施設型給付・地域型保育給付費支給認定児童数	人	4,615			平成27年度	5,972
成果指標分析結果	平成26年度実績は、翌年度からの新制度開始に向けた事前申請としての数値であり、年度途中の保育需要が見込まれるため、平成27年度以降は増加する見込みである。					



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 平成26年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	依然として、待機児童解消には至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内認可法人保育所等に勤務する職員の処遇を改善し、保育士等の確保を目的とし、待機児童の解消につなげる。
対象 ※誰、何に対して	市内認可法人保育所等に勤務する保育士等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内認可法人保育所等が実施する、職員の処遇改善事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	52,833 千円	
財源内訳	国庫支出金	42,549 千円
	県支出金	7,091 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,193 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	055 保育士等処遇改善臨時特例事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	52,833 千円	51,512 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成27年度子ども・子育て支援新制度施行により、教育・保育給付費に含まれるため事業廃止。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
保育士等処遇改善額	円	58,938,553	55,655,462	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
保育士等処遇改善事業補助金額	円	52,833,000	51,512,000	
活動指標分析結果	保育士等の処遇改善のための補助金。待機児童解消に寄与する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
待機児童数	人	46	46		平成26年度	0
成果指標分析結果	保育士等の確保の一助となっていると思われるが、依然として待機児童解消に至っていない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	法人保育園園舎改修事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	待機児童解消に一定の寄与をしているが、依然として待機児童の解消には至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内認可法人保育所等が実施する、定員増を伴う施設整備の負担軽減を図り、定員を増やすことにより、待機児童の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	定員増を伴う施設整備を実施する市内認可法人保育所等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内認可法人保育所等が実施する、定員増を伴う施設整備に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	320,170 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	284,477 千円
	地方債	2,820 千円
	その他特財	千円
	一般財源	32,873 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	035 保育所等整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	320,170 千円	133,515 千円	243,683 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業実施により市内認可法人保育所等の定員増に直結し、待機児童の解消に寄与することから、事業を維持または拡充する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	法人保育園園舎改修事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
認可法人保育園定員増加数	人	65	45	52

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
認可法人保育園園舎改修事業補助金額	円	320,170,000	133,515,000	243,683,000
活動指標分析結果	前年度と比較して、増額となっている。定員増加により待機児童の解消に寄与した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
認可法人保育園定員増加数	人	65	45	52	平成27年度	100
成果指標分析結果	前年と比較して定員増となっており、待機児童の抑制に寄与した。					